(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2005年9月22日(22.09.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/089006 A1

(51) 国際特許分類7: **H04Q 7/38**, H04J 1/02, 11/00

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/004001

(22) 国際出願日: 2005年3月8日(08.03.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-070254 2004年3月12日(12.03.2004) ЛР

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下電 器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS-TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大 字門真 1 0 0 6 番地 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 程俊(CHENG, Jun). 西尾 昭彦 (NISHIO, Akihiko).

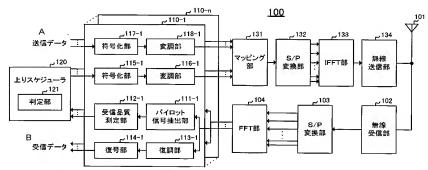
(74) 代理人: 鷲田 公一(WASHIDA, Kimihito); 〒2060034 東京都多摩市鶴牧1丁目24-1新都市センタービ ル5階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

/続葉有/

(54) Title: SCHEDULING METHOD AND BASE STATION APPARATUS

(54) 発明の名称: スケジューリング方法及び基地局装置



TRANSMITTED DATA

UPSTREAM SCHEDULER 120

DETERMINING PART 121

RECEIVED DATA В 117-1 ENCODING PART

118-1 MODULATING PART

ENCODING PART

MODULATING PART

RECEPTION QUALITY MEASURING PART

PILOT SIGNAL EXTRACTING PART

DECODING PART

DEMODULATING PART

MAPPING PART 131 S/P CONVERTING PART 132

133 IFFT PART

RADIO TRANSMITTING PART 134

FFT PART

103 S/P CONVERTING PART

102 RADIO RECEIVING PART

(57) Abstract: A scheduling method and base station apparatus capable of maintaining an upstream line transfer rate in a local cell, while suppressing an adverse affection, which would otherwise be caused by interference, on another cell, that is, the reduction of an upstream line transfer rate in the other cell. In the apparatus, an upstream scheduler (120) calculates, based on a measurement result of reception SIR for each of the subcarriers of the upstream signals of the respective wireless communication terminal apparatuses (200), an average reception SIR of each upstream signal thereof, and then sequentially selects ones of the wireless communication terminal apparatuses (200) having lower calculated average reception SIRs. In addition, the upstream scheduler (120) assigns, to the selected ones of the wireless communication terminal apparatuses (200), upstream signal subcarriers that have not been assigned, in such a manner that sequentially assigns ones of the upstream signal subcarriers having higher reception SIRs and indicated by the measurement results of the selected wireless communication terminal apparatuses (200) received from a reception quality measuring part (112).

WO 2005/089006 A1

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

一 国際調査報告書

(57) 要約: 自セル内における上り回線の伝送速度を維持しつつ、他セルへの干渉による悪影響即ち他セルにおける上り回線の伝送速度の低下を抑制できるスケジューリング方法及び基地局装置を開示する。この装置において、上りスケジューラ(120)は、無線通信端末装置(200)それぞれについての上り信号のサブキャリア毎の受信SIRの測定結果に基づいて、無線通信端末装置(200)それぞれの上り信号の平均受信SIRを算出し、算出された平均受信SIRの低い無線通信端末装置(200)から順に選択する。また、上りスケジューラ(120)は、選択した無線通信端末装置(200)に対して、上り信号の未だ割り当てられていないサブキャリアのいずれかを、受信品質測定部(112)から入力されてくる選択されている無線通信端末装置(200)についての測定結果に示された上り信号の受信SIRの高いサブキャリアから順に割り当てる。

WO 2005/089006 1 PCT/JP2005/004001

明細書

スケジューリング方法及び基地局装置

技術分野

[0001] 本発明は、基地局装置と複数の無線通信端末装置とを含んで構成される無線通信システムにおいて、基地局装置が上りマルチキャリア信号を構成するサブキャリアを複数の無線通信端末装置それぞれに割り当てるスケジューリング方法、並びにその基地局装置に関する。

背景技術

- [0002] 従来、3GPP(3rd Generation Partnership Project)のHSDPA(High-Speed Downlink Packet Access)方式では、基地局装置が伝搬路状況に応じて無線通信端末装置の使用する変調方式を適応的に制御する適応変調と、基地局装置が複数の無線通信端末装置の中から伝搬路状況の比較的良い無線通信端末装置を選択してその選択された無線通信端末装置に送信フレームを割り当てる時間スケジューリングと、が用いられている(例えば非特許文献1参照)。
- [0003] また、beyond 3G移動通信システムの伝送方式として検討されているOFDMや MC-CDMA等のマルチキャリア伝送方式では、多数のサブキャリアを用いることに よって高速伝送を実現する。このようなマルチキャリア伝送方式による無線通信システムでは、基地局装置は、全ての無線通信端末装置から送信されてくるサブキャリア 別のCQI(Channel Quality Indicator)を用いて、無線通信端末装置それぞれに使用 させる周波数について周波数スケジューリングを行う(例えば特許文献1又は非特許文献2を参照)。
- [0004] ところで、基地局装置が、複数の無線通信端末装置それぞれとの伝搬路状況に応じて、それらの無線通信端末装置に対して上り回線又は下り回線のチャネルを割り当てるスケジューリング方法として、以下の3つの手法が知られている。1. Round Robin (RR)法: 複数の無線通信端末装置それぞれに対してランダム(均等)に送信スロットを割り当てる手法2. Maximum CIR(Max-C/I)法: 瞬時の受信SIR(Signal to Interference Ratio:信号電力対干渉電力比)が最大の無線通信端末装置に対して送

信スロットを割り当てる手法3. Proportional Fairness (PF)法 : 平均受信SIRに対する瞬時の受信SIR (SIR-inst/SIR-ave)が最大の無線通信端末装置に対して送信スロットを割り当てる手法

なお、これら3つのスケジューリング方法はいずれも、パケット交換方式を対象として 時間スケジューリング用に考案されたものであるが、パケットをサブキャリアに置き換 えれば、マルチキャリア伝送方式における周波数スケジューリングにも適用できる。

特許文献1:特開2002-252619号公報

非特許文献1: Nortel Networks, "Nortel Network's references simulation methodology for the performance evaluation of OFDM/WCDMA in UTRAN," 3GPP TSG-RAN-1 R1-03-0785

非特許文献2:原 川端 段 関口, 「周波数スケジューリングを用いたMC-CDM方式」, 信学技報,2002年7月,RCS2002-129, pp. 61-pp. 66

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0005] しかしながら、マルチキャリア伝送方式による無線通信システムにおいて、基地局装置が、複数の無線通信端末装置それぞれに対する上りマルチキャリア信号のサブキャリアについて、RR法、Max-C/I法又はPF法による周波数スケジューリングを行うと、以下のような問題が生じる。
- [0006] 図1に、セルAの基地局装置61と、セルAに隣接するセルBの基地局装置65と、セルAのセルエッジに位置する無線通信端末装置62と、基地局装置61の比較的近くに位置する無線通信端末装置63と、セルB内に位置する無線通信端末装置66と、からなるマルチキャリア伝送方式による無線通信システムを示す。
- [0007] また、図2の上段は、図1に示す無線通信端末装置62から基地局装置61に送信された上りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信SIR(破線)と、無線通信端末装置63から基地局装置61に送信された上りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信SIR(実線)と、の一例を示したグラフである。また、図2の下段に、基地局装置61が、同図上段の受信SIRに基づいて、RR法、Max-C/I法又はPF法を使用して上りマルチキャリア信号のサブキャリアそれぞれについて周波数スケジューリングを行っ

た結果を示す。なお、図2の下段におけるRR法、Max-C/I法及びPF法の欄に記載されたブロックの高さは、変調方式とその変調方式に対応する相対的な伝送速度とを表している。即ち、図2下段の各手法の欄に記載されたブロックの高さは、変調方式BPSK(Bi-Phase Shift Keying)の伝送速度が基準となる1ビットとして、QPSK(Quadrature Phase Shift Keying)の伝送速度が2ビットであり、16QAM(16Quadrature Amplitude Modulation)の伝送速度が4ビットであることを表している。また、図2上段に、BPSK、QPSK及び16QAMそれぞれが適用可能となる受信SIRの関値を示す。

- [0008] 図1に示すように、無線通信端末装置62と基地局装置61との伝搬距離は、無線通信端末装置63と基地局装置61との伝搬距離よりも長い。そのため、無線通信端末装置62からの上りマルチキャリア信号は、無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号よりも、伝搬路損失等による悪影響によって受信品質が劣化し易い。従って、無線通信端末装置62と無線通信端末装置63とが上りマルチキャリア信号を同じ電力レベルで送信した場合には、通常は図2上段に示すように、基地局装置61によって測定され算出された無線通信端末装置62からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの方が無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの方が無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの方が無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの方が無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの方が無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの方が無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの方が無線通信端末装置63からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIR
- [0009] ここで、図2下段に示すように、RR法を使用して周波数スケジューリングを行った場合には、無線通信端末装置62と無線通信端末装置63とに均等に上りマルチキャリア信号のサブキャリアが割り当てられる。そのため、例えばサブキャリア番号(以下、「SCN」という)3、4、7及び8の4つのサブキャリアが、変調方式QPSKで無線通信端末装置62に割り当てられることになる。そして、この場合は、図2上段に示すように、無線通信端末装置62からの上りマルチキャリア信号の受信SIRがQPSK閾値を超えているのがSCN8だけであるから、他のSCN3、4及び7のサブキャリアで無線通信端末装置62から送信されたQPSK変調データは、基地局装置61において復調できないことになる。従って、この場合は、基地局装置61が復調できなかったSCN3、4及び7のサブキャリアで送信されたQPSK変調データについて、基地局装置61から無線通信端末装置62に対して再送要求信号が送信されることになる。そのため、こ

の場合は、この再送要求信号の送信によって下り回線の伝送速度が低下すると伴に 、再送データの送信によって上り回線の伝送速度も低下することになる。

- [0010] また、図2下段に示すように、Max-C/I法を使用してスケジューリングを行った場合には、無線通信端末装置62に割り当てられるサブキャリアがSCN5に限られるため、上り回線における無線通信端末装置62の伝送速度が極めて低くなる。この場合、無線通信端末装置62から基地局装置61への送信電力レベルを高くすれば、無線通信端末装置62に割り当てられる上りマルチキャリア信号のサブキャリアの数を増やすことができると考えられる。しかし、無線通信端末装置62の送信電力レベルを高くすると、無線通信端末装置62はセルAのセルエッジに位置するため、無線通信端末装置62から基地局装置61へ送信された上りマルチキャリア信号が、無線通信端末装置66から基地局装置65へ送信された上りマルチキャリア信号の干渉信号となり、その結果セルBにおける上り回線の伝送速度を低下させてしまう問題が新たに生じる。
- [0011] また、図2下段に示すように、PF法を使用してスケジューリングを行った場合には、 基地局装置61によって算出された上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの絶対値 に関わらず上りマルチキャリア信号のサブキャリアの割り当てが行われるため、無線 通信端末装置62に対して比較的多くの上りマルチキャリア信号のサブキャリア(SCN 1及び4〜6)が割り当てられることになる。従って、PF法を使用してスケジューリング を行えば、無線通信端末装置62について、上り回線における所定の伝送速度を達 成し易くなる。しかし、無線通信端末装置62に割り当てられる上りマルチキャリア信号 のサブキャリアの数が増えれば、その数に比例して無線通信端末装置62の送信電 カレベルが高くなるため、上記のようにセルBにおける上り回線の伝送速度を低下さ せる問題を招来する。
- [0012] 本発明の目的は、自セル内における上り回線の伝送速度を維持しつつ、他セルへの干渉による悪影響即ち他セルにおける上り回線の伝送速度の低下を抑制できるスケジューリング方法、並びにその方法を実行する基地局装置を提供することである。 課題を解決するための手段
- [0013] 本発明に係るスケジューリング方法は、基地局装置が複数の無線通信端末装置それぞれに使用させる上りマルチキャリア信号のサブキャリアをスケジューリングするス

ケジューリング方法であって、前記無線通信端末装置それぞれが送信した上りマルチキャリア信号又は受信した下りマルチキャリア信号のサブキャリア毎に受信品質を測定する測定ステップと、前記無線通信端末装置それぞれの平均受信品質を算出する算出ステップと、算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を選択する選択ステップと、選択された前記無線通信端末装置に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記測定ステップで測定された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当てる割当ステップと、を具備するようにした。

- [0014] 本発明に係る基地局装置は、複数の無線通信端末装置と無線通信を行う基地局装置であって、複数の前記無線通信端末装置それぞれが送信した上りマルチキャリア信号を受信する受信手段と、受信された上りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信品質を測定する測定手段と、前記無線通信端末装置それぞれの送信した上りマルチキャリア信号の平均受信品質を算出し、算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を選択し、選択された前記無線通信端末装置に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記測定手段で測定された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当てるスケジューラと、前記スケジューラによって割り当てられたサブキャリアで構成される下りマルチキャリア信号を送信する送信手段と、を具備する構成を採る。
- [0015] 本発明に係る基地局装置は、複数の無線通信端末装置と無線通信を行う基地局装置であって、複数の前記無線通信端末装置それぞれが測定した下りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信品質を内容とする制御情報を含む上りマルチキャリア信号を受信する受信手段と、受信された上りマルチキャリア信号に含まれる制御情報に基づいて、前記無線通信端末装置それぞれの受信した下りマルチキャリア信号の平均受信品質を算出し、算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を選択し、選択された前記無線通信端末装置に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記制御情報で示された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当てるスケジューラと、前記スケジューラによって割り当てられたサブキャリアで構成される下りマルチキャリア信号を送信する送信手段と、を具備する構成を採る。

発明の効果

- [0016] 本発明によれば、基地局装置が、平均受信品質の低い方から順に無線通信端末装置を選択し、選択された無線通信端末装置に対して、未だ割り当てられていない上りマルチキャリア信号のサブキャリアの中から、その選択されている無線通信端末装置の受信品質の高いサブキャリアをその受信品質の高い方から順に割り当てるため、平均受信レベルの低い無線通信端末装置に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリアを優先的に割り当てることができる。その結果、本発明によれば、自セル内における上り回線の伝送速度を高く維持しつつ、他セルへの干渉を極力抑制することができる。
- [0017] また、本発明によれば、複数の無線通信端末装置それぞれに対する上りマルチキャリア信号のサブキャリアの割り当てに際して、無線通信端末装置それぞれについて上りマルチキャリア信号又は下りマルチキャリア信号のいずれか一方のサブキャリア毎の受信品質を測定し、その測定結果に基づいて、割り当てられた上りマルチキャリア信号のサブキャリアそれぞれに適用可能な伝送速度の最も高い変調方式が適用されるため、平均受信品質の低い無線通信端末装置に対して割り当てられる上りマルチキャリア信号のサブキャリアの数を効果的に減らすことができる。その結果、平均受信品質の低い無線通信端末装置から送信される上りマルチキャリア信号の送信電力レベルをより一層抑制し、他セルへの干渉をさらに軽減することができる。

図面の簡単な説明

- [0018] [図1]通信エリアの隣接する二つのセルからなる無線通信システムの構成例を示す図 [図2]公知の時間スケジューリング方法をマルチキャリア信号のサブキャリアに対する 周波数スケジューリングに適用した一例を示す図
 - 回3]本発明の実施の形態1に係る基地局装置の構成を示すブロック図 [図4]本発明の実施の形態1に係る無線通信端末装置の構成を示すブロック図 [図5]実施の形態1に係るスケジューリング方法によるサブキャリアの割当例を示す図 [図6]本発明の実施の形態2に係る基地局装置の構成を示すブロック図 [図7]本発明の実施の形態2に係る無線通信端末装置の構成を示すブロック図 発明を実施するための最良の形態

[0019] 以下、本発明に係る実施の形態について、図を参照しながら詳細に説明する。

[0020] (実施の形態1)

図3は、本発明の実施の形態1に係る基地局装置100の構成を示すブロック図である。基地局装置100は、アンテナ素子101、無線受信部102、S/P変換部103、FF T部104、端末応答部110、上りスケジューラ120、マッピング部131、S/P変換部132、IFFT部133及び無線送信部134を具備する。なお、本実施の形態では、基地局装置100は、OFDM(Orthogonal Frequency Division Multiplexing)信号を周波数スケジューリングすることにより、後述する複数の無線通信端末装置200と同時通信を行うものとする。

- [0021] 端末応答部110は、基地局装置100と同時通信可能な無線通信端末装置200の最大数と同数設けられ、その使用に際して都度対応する(担当する)無線通信端末装置200が決定される。なお、無線通信端末装置200については後述する。また、端末応答部110はそれぞれ、パイロット信号抽出部111、受信品質測定部112、復調部113、復号部114、符号化部115、117及び変調部116、118を具備する。なお、図3では、端末応答部110にそれぞれ1~nの枝番を付して区別できるように表記しているが、端末応答部110-1~110-nは同じ機能を発揮するものであるため、それらの機能等を説明する際には、枝番を省略する場合がある。また、上りスケジューラ120は、判定部121を具備する。
- [0022] アンテナ素子101は、複数の無線通信端末装置200から送信されてくる上りマルチキャリア信号を捕捉して、無線受信部102に入力すると伴に、無線送信部134からの下りマルチキャリア信号を複数の無線通信端末装置200に向けて無線送信する。
- [0023] 無線受信部102は、バンドパスフィルタ、A/D変換器及び低雑音アンプ等を含んで構成され、アンテナ素子101から入力されてくる上りマルチキャリア信号に対して雑音の除去、増幅及びガードインターバルの除去等の所定の受信信号処理を施した後に、受信信号処理された上りマルチキャリア信号をS/P変換部103に入力する。
- [0024] S/P変換部103は、無線受信部102から入力されてくる上りマルチキャリア信号を 複数のパラレル信号に変換し、変換後のパラレル信号をFFT部104に入力する。
- [0025] FFT部104は、S/P変換部103から入力されてくる複数のパラレル信号にフーリ

工変換処理等を施した後にシリアル信号に変換して、シリアル信号に変換された上りマルチキャリア信号を、端末応答部110-1~110-nにおけるパイロット信号抽出部111-1~111-nと、復調部113-1~113-nと、にそれぞれ入力する。

- [0026] パイロット信号抽出部111は、FFT部104から入力されてくる上りマルチキャリア信号の中から対応する無線通信端末装置200に係る区間のみを抽出し、抽出された区間の上りマルチキャリア信号の中からパイロット信号をさらに抽出し、抽出されたパイロット信号を受信品質測定部112に入力する。
- [0027] 受信品質測定部112は、パイロット信号抽出部111から入力されてくるパイロット信号を用いて、対応する無線通信端末装置200から送信されてきた上りマルチキャリア信号を構成する全てのサブキャリア毎の受信SIRを測定し、その測定結果を上りスケジューラ120に入力する。
- [0028] 復調部113は、FFT部104から入力されてくる上りマルチキャリア信号の中から対応する無線通信端末装置200に係る区間のみを抽出し、抽出された区間の上りマルチキャリア信号を所定の方式で復調する。また、復調部113は、復調した上りマルチキャリア信号を復号部114に入力する。
- [0029] 復号部114は、復調部113から入力されてくる上りマルチキャリア信号に予め設定された方式による復号処理を施して受信データを生成し、生成された受信データを図示しないベースバンド部に入力する。
- [0030] 上りスケジューラ120は、受信品質測定部112-1~112-nから入力されてくる無線通信端末装置200それぞれについての上りマルチキャリア信号に含まれるパイロット信号のサブキャリア毎の受信SIRの測定結果に基づいて、無線通信端末装置200それぞれの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRを算出し、算出された平均受信SIRの低い無線通信端末装置200から順に選択する。また、上りスケジューラ120は、選択した無線通信端末装置200に対して、上りマルチキャリア信号の未だ割り当てられていないサブキャリアのいずれかを、受信品質測定部112から入力されてくる選択されている無線通信端末装置200についての測定結果に示された受信SIRの高いサブキャリアから順に割り当てる。
- [0031] ここで、上りスケジューラ120における判定部121は、選択されている無線通信端

末装置200~の上りマルチキャリア信号のサブキャリアの割り当てに際して、受信品質測定部112から入力されてくる選択されている無線通信端末装置200についての測定結果で示された受信SIRに基づいて、上りマルチキャリア信号のサブキャリアそれぞれについて適用可能な伝送速度の最も高い変調方式を判定する。そして、上りスケジューラ120は、この判定部121による判定結果に応じて、選択されている無線通信端末装置200に対して、判定された変調方式に対応する伝送速度に応じて、無線通信端末装置200に予定されている伝送速度が満たされるまで上りマルチキャリア信号のサブキャリアを割り当てる。なお、この上りスケジューラ120よる上りマルチキャリア信号のサブキャリアの割当ステップの詳細については、後に詳述する。

- [0032] そして、上りスケジューラ120は、複数の無線通信端末装置200それぞれに対して割り当てた上りマルチキャリア信号のサブキャリアを次以降の上りマルチキャリア信号の送信で使用させるために、その割り当てた上りマルチキャリア信号のサブキャリアとそのサブキャリアに適用する変調方式を通知するための信号(以下、「サブキャリア通知信号」と称す)を生成し、生成したサブキャリア通知信号を符号化部115-1~115-nにそれぞれ入力する。
- [0033] 符号化部115は、上りスケジューラ120から入力されてくるサブキャリア通知信号に 予め設定された方式で符号化処理を施した後に、符号化されたサブキャリア通知信 号を変調部116に入力する。
- [0034] 変調部116は、符号化部115から入力されてくるサブキャリア通知信号に所定の方式で変調処理を施した後に、変調処理されたサブキャリア通知信号をマッピング部1 31に入力する。
- [0035] 符号化部117は、図示しないベースバンド部等から入力されてくる下りマルチキャリア信号用の送信データに予め設定された方式で符号化処理を施し、符号化された送信データを変調部118に入力する。
- [0036] 変調部118は、符号化部117から入力されてくる符号化された送信データに所定 の方式で変調処理を施した後に、変調処理された送信データをマッピング部131に 入力する。
- 「0037」 マッピング部131は、変調部116-1~116-nから入力されてくるサブキャリア通知

信号と、変調部118-1~118-nから入力されてくる下りマルチキャリア信号用の送信データと、に対して、後述するIFFT部133による逆フーリエ変換処理等が施された後に、それらの信号が下りマルチキャリア信号において、無線通信端末装置200それぞれにとって上りマルチキャリア信号の受信品質の良いサブキャリアに割り当てられるようにマッピングを行う。そして、マッピング部131は、そのマッピングした信号をS/P変換部132に入力する。

- [0038] S/P変換部132は、マッピング部131から入力されてくるマッピングされた信号をパラレル信号に変換し、変換されたパラレル信号を全てIFFT部133に入力する。
- [0039] IFFT部133は、S/P変換部132から入力されてくるパラレル信号に逆フーリエ変 換等の信号処理を施した後にシリアル信号に変換することにより、下りマルチキャリア 信号を作成し、作成された下りマルチキャリア信号を無線送信部134に入力する。
- [0040] 無線送信部134は、バンドパスフィルタ、D/A変換器及び低雑音アンプ等を含んで構成され、IFFT部133から入力されてくる下りマルチキャリア信号にガードインターバルを挿入し、さらに増幅や周波数選択等の所定の送信信号処理を施した後に、この所定の送信信号処理を施された下りマルチキャリア信号をアンテナ素子101を介して複数の無線通信端末装置200に向けて無線送信する。
- [0041] 図4は、基地局装置100とOFDMA (Orthogonal Frequency Division Multiplexing Access) 方式による無線通信を行う無線通信端末装置200の構成を示すブロック図である。無線通信端末装置200は、アンテナ素子201、無線受信部202、S/P変換部203、214、FFT部204、復調部205、復号部206、制御部207、符号化部211、変調部212、マッピング部213、IFFT部215及び無線送信部216を具備する。
- [0042] アンテナ素子201は、基地局装置100から送信されてくる下りマルチキャリア信号を捕捉して無線受信部202に入力すると伴に、無線送信部216からの上りマルチキャリア信号を基地局装置100に向けて無線送信する。
- [0043] 無線受信部202は、バンドパスフィルタ、A/D変換器及び低雑音アンプ等を含んで構成され、アンテナ素子201から入力されてくる下りマルチキャリア信号に雑音の除去、増幅及びガードインターバルの除去等の所定の受信信号処理を施した後に、受信信号処理された下りマルチキャリア信号をS/P変換部203に入力する。

- [0044] S/P変換部203は、無線受信部202から入力されてくる下りマルチキャリア信号を 複数のパラレル信号に変換し、変換後のパラレル信号をFFT部204に入力する。
- [0045] FFT部204は、S/P変換部203から入力されてくる複数のパラレル信号にフーリエ変換処理等を施した後にシリアル信号に変換して、シリアル信号に変換された下りマルチキャリア信号を復調部205に入力する。
- [0046] 復調部205は、FFT部204から入力されてくる下りマルチキャリア信号を所定の方式で復調した後、復調後の下りマルチキャリア信号を復号部206に入力する。
- [0047] 復号部206は、復調部205から入力されてくる復調後の下りマルチキャリア信号を 予め設定された方式で復号して受信データとサブキャリア通知信号とを生成する。そ して、復号部206は、生成した受信データを図示しないベースバンド部に入力すると 伴に、生成したサブキャリア通知信号を制御部207に入力する。
- [0048] 制御部207は、復号部206から入力されてくるサブキャリア通知信号による指示に従って、無線通信端末装置200から基地局装置100に送信される送信データが、指示された変調方式で変調され、かつ、指示されたサブキャリアで送信されるように、変調部212とマッピング部213とをそれぞれ制御する。
- [0049] 符号化部211は、図示しないベースバンド部等から入力されてくる基地局装置100 への送信データに予め設定された方式で符号化処理を施し、符号化された送信データを変調部212に入力する。
- [0050] 変調部212は、符号化部211から入力されてくる符号化された送信データに、制御部207から指示された変調方式で変調処理を施し、変調処理された送信データをマッピング部213に入力する。
- [0051] マッピング部213は、変調部212から入力されてくる送信データに対して、後述する IFFT部215における逆フーリエ変換処理等が施された後に、その送信データが制 御部207から指示されたサブキャリアに配置されるようにマッピング処理を行う。また、マッピング部213は、図示しないパイロット信号生成部からパイロット信号を入力され、このパイロット信号が上りマルチキャリア信号を構成する全てのサブキャリアに均一 に配置されるようにマッピングする。なお、マッピング部213は、変調部212から入力されてくる送信データとパイロット信号とを時分割で別々にマッピングする。そして、マ

- ッピング部213は、マッピング処理された信号をS/P変換部214に入力する。
- [0052] S/P変換部214は、マッピング部213から入力されてくるマッピング処理された信号をパラレル信号に変換し、そのパラレル信号をIFFT部215に入力する。
- [0053] IFFT部215は、S/P変換部214から入力されてくるパラレル信号に逆フーリエ変換等を施した後にシリアル信号に変換することにより、上りマルチキャリア信号を作成する。また、IFFT部215は、作成した上りマルチキャリア信号を無線送信部216に入力する。
- [0054] 無線送信部216は、バンドパスフィルタ、D/A変換器及び低雑音アンプ等を含んで構成され、IFFT部215から入力されてくる上りマルチキャリア信号にガードインターバルを挿入し、さらに増幅や周波数選択等の所定の送信信号処理を施した後に、この上りマルチキャリア信号をアンテナ素子201を介して基地局装置100に無線送信する。
- [0055] 次いで、基地局装置100の動作について、上りスケジューラ120を中心として、図5 を適宜参照しながら詳細に説明する。
- [0056] 図5は、図2の下段に、本実施の形態に係るスケジューリング方法を用いて2つの無線通信端末装置200-1、200-2にそれぞれ上りマルチキャリア信号のサブキャリアを割り当てた例を付け加えたものである。ここで、無線通信端末装置200-1は、セルエッジに位置し、無線通信端末装置200-2は、基地局装置100の比較的近くに位置するものとする。そのため、図5では、無線通信端末装置200-1からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRが無線通信端末装置200-2からの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRよりも低くなっている。
- [0057] 本実施の形態に係るスケジューリング方法では、受信品質測定部112-1、112-2 が、無線通信端末装置200-1、200-2それぞれの送信した上りマルチキャリア信号 のサブキャリア毎の受信SIRを測定する。
- [0058] 続いて、その測定結果に基づいて、上りスケジューラ120が、無線通信端末装置2 00-1、200-2それぞれからの上りマルチキャリア信号の平均受信SIRを算出する。
- [0059] 続いて、上りスケジューラ120が、上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの低い方から順に、即ち先ず無線通信端末装置200-1を選択し、無線通信端末装置200-1

に対して、その受信SIRの最も高いSCN8を割り当てる。このとき、上りスケジューラ120は、無線通信端末装置200-1の上りマルチキャリア信号のSCN8の受信SIRが、BPSK、QPSK又は16QAMのいずれの閾値を超えているか確認する。そして、上りスケジューラ120における判定部121は、SCN8について無線通信端末装置200-1に適用可能な伝送速度の最も高い変調方式がQPSKであると判定する。ここで、BPSKの伝送速度が1ビット、QPSKの伝送速度が2ビット、16QAMの伝送速度が4ビットであり、また上りマルチキャリア信号において無線通信端末装置200-1に予定されている伝送速度が4ビットであるとする。そうすると、無線通信端末装置200-1にSCN8が割り当てられることにより、無線通信端末装置200-1は、上りマルチキャリア信号で2ビットの伝送速度を確保したことになり、残り2ビットを確保すればよいことになる。

- [0060] 続いて、上りスケジューラ120は、無線通信端末装置200-1に対して、未だ割り当てられていない上りマルチキャリア信号のSCN1~7の中からその受信SIRがSCN8に次いで高いSCN2を割り当てる。ここで、上りマルチキャリア信号のSCN2について無線通信端末装置200-1に適用可能な伝送速度の最も高い変調方式はQPSKであるから、無線通信端末装置200-1に上りマルチキャリア信号のSCN2が割り当てられることによって、上りマルチキャリア信号において無線通信端末装置200-1に予定されていた伝送速度4ビットが満たされることになる。
- [0061] 続いて、上りスケジューラ120は、改めて無線通信端末装置200-2を選択し、無線通信端末装置200-2についても無線通信端末装置200-1の場合と同様の手法を用いて、上りマルチキャリア信号のサブキャリアを順次割り当てていく。
- [0062] このように、本実施の形態に係るスケジューリング方法によれば、基地局装置100 が、上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの低い無線通信端末装置200を順次選択し、選択された無線通信端末装置200に対して、未だ割り当てられていない上りマルチキャリア信号のサブキャリアの中から、その選択されている無線通信端末装置200からの上りマルチキャリア信号の受信SIRの高いサブキャリアをその受信SIRの高い方から順に割り当てるため、上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの低い無線通信端末装置200に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリアを優先的に割り当

てることができる。その結果、本実施の形態に係るスケジューリング方法によれば、無線通信端末装置200が位置するセルの上り回線の伝送速度を高く維持しつつ、他セルへの干渉を極力抑制することができる。

- [0063] また、本実施の形態に係るスケジューリング方法によれば、複数の無線通信端末装置200それぞれに対する上りマルチキャリア信号のサブキャリアの割り当てに際して、無線通信端末装置200それぞれについて上りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信SIRを測定し、その測定結果に基づいて、割り当てられた上りマルチキャリア信号のサブキャリアそれぞれに適用可能な伝送速度の最も高い変調方式が適用されるため、上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの低い無線通信端末装置200に対して割り当てられるサブキャリアの数を効果的に減らすことができる。その結果、上りマルチキャリア信号の平均受信SIRの低い無線通信端末装置200から送信される上りマルチキャリア信号の送信電力レベルをより一層抑制し、他セルへの干渉をさらに軽減することができる。
- [0064] また、本実施の形態に係るスケジューリング方法によれば、無線通信端末装置200の上りマルチキャリア信号の送信電力レベルが低下する伴に、無線通信端末装置200からの上りマルチキャリア信号の受信SIRの測定等の信号処理が全て基地局装置100で行われるため、無線通信端末装置200の消費電力を低下させることができる。
- [0065] なお、本実施の形態に係る基地局装置100及び無線通信端末装置200について 、以下のように応用したり、変形したりしてもよい。
- [0066] 本実施の形態では、受信品質測定部112が上りマルチキャリア信号に含まれるパイロット信号の受信SIRを測定する場合について説明したが、本発明はこの場合に限定されるものではなく、例えば受信品質測定部112が上りマルチキャリア信号に含まれるパイロット信号の受信電力レベルを測定するようにしてもよい。このようにすれば、受信品質測定部112において、上りマルチキャリア信号に含まれるパイロット信号の干渉信号の電力レベルを測定する必要がなくなるため、受信品質測定部112における信号処理の負荷を軽減することができる。
- [0067] また、本実施の形態では、基地局装置100と同時通信を行う無線通信端末装置20

0が2台で、かつ、上りマルチキャリア信号のサブキャリアが8本の場合を具体例にして説明したが、本発明は、当然ながらこの具体例に限定されるものではない。

[0068] (実施の形態2)

本発明に係る実施の形態2では、複数の無線通信端末装置500それぞれが下りマルチキャリア信号に含まれるパイロット信号の受信SIRを測定し、その測定結果を制御情報として基地局装置400に上りマルチキャリア信号で送信することを特徴とする

- [0069] 図6は、本実施の形態に係る基地局装置400の構成を示すブロック図である。基地局装置400は、基地局装置100における端末応答部110の代わりに端末応答部410を具備するものであり、さらに端末応答部410は、端末応答部110におけるパイロット信号抽出部111、受信品質測定部112及び復号部114の代わりに復号部411及び制御情報抽出部412を具備するものである。従って、基地局装置400は、基地局装置100の構成部と同様の機能を発揮する構成部を多く具備するため、そのような同様の機能を発揮する構成部については、基地局装置100の構成部と同一の参照符号を付して、その説明を省略する。
- [0070] また、図7は、本実施の形態に係る無線通信端末装置500の構成を示すブロック図である。無線通信端末装置500は、無線通信端末装置200にパイロット信号抽出部501、受信品質測定部502及び制御情報生成部503を付加し、またマッピング部213の代わりにその機能が一部異なるマッピング部513を具備するものである。従って、無線通信端末装置500は、無線通信端末装置200の構成部と同様の機能を発揮する構成部を多く具備するため、そのような同様の機能を発揮する構成部については、無線通信端末装置200の構成部と同一の参照符号を付して、その説明を省略する。
- [0071] 復号部411は、復調部113から入力されてくる上りマルチキャリア信号に予め設定された方式による復号処理を施して受信データを生成し、生成された受信データを 制御情報抽出部412と図示しないベースバンド部とにそれぞれ入力する。
- [0072] 制御情報抽出部412は、復号部411から入力されてくる受信データに含まれる無線通信端末装置500によって生成された制御情報を抽出し、抽出された制御情報を 上りスケジューラ120に入力する。この抽出された制御情報には、無線通信端末装

置500が受信した下りマルチキャリア信号のサブキャリア毎に測定した受信SIRの情報が含まれており、上りスケジューラ120は、この無線通信端末装置500が生成した下りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信SIRの情報に基づいて、上述した実施の形態1に係るスケジューリング方法を実行する。

- [0073] なお、下りマルチキャリア信号を受信した無線通信端末装置500がそのサブキャリ ア毎に受信SIRを測定できるように、マッピング部131によってパイロット信号が下り マルチキャリア信号に挿入される。
- [0074] そして、無線通信端末装置500におけるパイロット信号抽出部501は、FFT部204 から入力されてくる下りマルチキャリア信号からパイロット信号を抽出し、抽出されたパイロット信号を受信品質測定部502に入力する。
- [0075] 受信品質測定部502は、パイロット信号抽出部501から入力されてくるパイロット信号を用いて、下りマルチキャリア信号を構成する全てのサブキャリア毎の受信SIRを測定し、その測定結果を制御情報生成部503に入力する。
- [0076] 制御情報生成部503は、受信品質測定部502から入力されてくる下りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信SIRの測定結果を、所定のフォーマットに変換して制御情報を生成し、生成された制御情報に所定の符号化処理及び変調処理等の送信信号処理を施した後に、その制御情報をマッピング部513に入力する。
- [0077] マッピング部513は、変調部212から入力されてくる送信データと制御情報生成部503から入力されてくる制御情報とに対して、IFFT部215における逆フーリエ変換処理等が施された後に、その送信データと制御情報とが制御部207から指示されたサブキャリアに配置されるようにマッピング処理を行う。そして、マッピング部513は、マッピング処理された信号をS/P変換部214に入力する。
- [0078] このように、本実施の形態によれば、複数の無線通信端末装置500それぞれが下 りマルチキャリア信号に含まれるパイロット信号の受信SIRを測定し、その測定結果を 基地局装置400に上りマルチキャリア信号で送信するため、基地局装置400の信号 処理の負荷を軽減することができる。
- [0079] なお、上記の実施の形態では、マルチキャリア信号におけるサブキャリア毎の受信 品質を測定し、測定結果に基づいてサブキャリアを割り当てるようにしたが、サブキャ

- リアに限らず他のリソース、例えば、送信アンテナや指向性パタンなどの空間的なリソースや、CDMAシステムにおける拡散コード、TDMAシステムにおけるタイムスロットを用いてもよい。
- [0080] なお、上記各実施の形態の説明に用いた各機能ブロックは、典型的には集積回路であるLSIとして実現される。これらは個別に1チップ化されても良いし、一部又は全てを含むように1チップ化されても良い。
- [0081] ここでは、LSIとしたが、集積度の違いにより、IC、システムLSI、スーパーLSI、ウルトラLSIと呼称されることもある。
- [0082] また、集積回路化の手法はLSIに限るものではなく、専用回路又は汎用プロセッサで実現しても良い。LSI製造後に、プログラムすることが可能なFPGA(Field Programmable Gate Array)や、LSI内部の回路セルの接続や設定を再構成可能なリコンフィギュラブル・プロセッサーを利用しても良い。
- [0083] さらには、半導体技術の進歩又は派生する別技術によりLSIに置き換わる集積回路化の技術が登場すれば、当然、その技術を用いて機能ブロックの集積化を行っても良い。バイオ技術の適応等が可能性としてありえる。
- [0084] 本明細書は、2004年3月12日出願の特願2004-70254に基づく。この内容はすべてここに含めておく。

産業上の利用可能性

[0085] 本発明に係るスケジューリング方法及び基地局装置は、自セル内における上り回線の伝送速度を高く維持しつつ、他セルへの干渉を極力抑制することができるという効果を有し、マルチキャリア伝送方式による無線通信システム等に有用である。

請求の範囲

[1] 基地局装置が複数の無線通信端末装置それぞれに使用させる上りマルチキャリア 信号のサブキャリアをスケジューリングするスケジューリング方法であって、

前記無線通信端末装置それぞれが送信した上りマルチキャリア信号又は受信した 下りマルチキャリア信号のサブキャリア毎に受信品質を測定する測定ステップと、

前記無線通信端末装置それぞれの平均受信品質を算出する算出ステップと、

算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を選択する選択ステップと、

選択された前記無線通信端末装置に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリ アのいずれかを、前記測定ステップで測定された受信品質の高いサブキャリアから順 に割り当てる割当ステップと、

を具備するスケジューリング方法。

[2] 前記無線通信端末装置それぞれについて、前記測定ステップにおける受信品質 の測定結果に基づいて、上りマルチキャリア信号のサブキャリアそれぞれに適用可能 な伝送速度の最も高い変調方式を判定する判定ステップと、を具備し、

前記割当ステップでは、前記選択ステップで選択された前記無線通信端末装置に対して、前記判定ステップで判定された変調方式に対応する伝送速度に応じて、前記無線通信端末装置に予定されている所定の伝送速度が満たされるまで、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記測定ステップで測定された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当てる、

請求項1記載のスケジューリング方法。

[3] 複数の無線通信端末装置と無線通信を行う基地局装置であって、

複数の前記無線通信端末装置それぞれが送信した上りマルチキャリア信号を受信 する受信手段と、

受信された上りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信品質を測定する測定手 段と、

前記無線通信端末装置それぞれの送信した上りマルチキャリア信号の平均受信品質を算出し、算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を

選択し、選択された前記無線通信端末装置に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記測定手段で測定された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当てるスケジューラと、

前記スケジューラによって割り当てられたサブキャリアで構成される下りマルチキャリ ア信号を送信する送信手段と、

を具備する基地局装置。

[4] 前記スケジューラは、

前記無線通信端末装置それぞれについて、前記測定手段による上りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信品質の測定結果に基づいて、上りマルチキャリア信号のサブキャリアそれぞれに適用可能な伝送速度の最も高い変調方式を判定する判定手段を具備し、

前記無線通信端末装置それぞれの送信した上りマルチキャリア信号の平均受信品質を算出し、算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を選択し、選択された前記無線通信端末装置に対して、前記判定手段によって判定された変調方式に対応する伝送速度に応じて、前記無線通信端末装置に予定されている所定の伝送速度が満たされるまで、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記測定手段によって測定された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当てる、

請求項3記載の基地局装置。

[5] 複数の無線通信端末装置と無線通信を行う基地局装置であって、

複数の前記無線通信端末装置それぞれが測定した下りマルチキャリア信号のサブキャリア毎の受信品質を内容とする制御情報を含む上りマルチキャリア信号を受信する受信手段と、

受信された上りマルチキャリア信号に含まれる制御情報に基づいて、前記無線通信端末装置それぞれの受信した下りマルチキャリア信号の平均受信品質を算出し、 算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を選択し、選択された前記無線通信端末装置に対して、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記制御情報で示された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当て るスケジューラと、

前記スケジューラによって割り当てられたサブキャリアで構成される下りマルチキャリ ア信号を送信する送信手段と、

を具備する基地局装置。

[6] 前記スケジューラは、

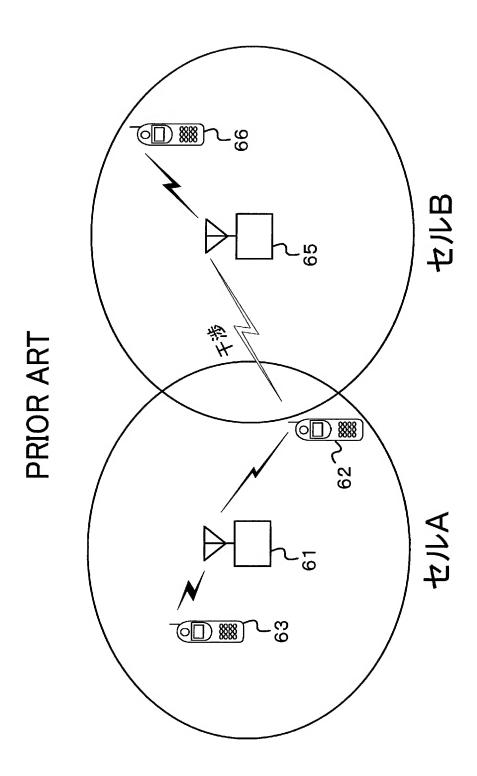
前記無線通信端末装置それぞれについて、前記制御情報に基づいて、上りマル チキャリア信号のサブキャリアそれぞれに適用可能な伝送速度の最も高い変調方式 を判定する判定手段を具備し、

前記制御情報に基づいて前記無線通信端末装置それぞれの受信した下りマルチキャリア信号の平均受信品質を算出し、算出された平均受信品質の低い方から順に前記無線通信端末装置を選択し、選択された前記無線通信端末装置に対して、前記判定手段によって判定された変調方式に対応する伝送速度に応じて、前記無線通信端末装置に予定されている所定の伝送速度が満たされるまで、上りマルチキャリア信号のサブキャリアのいずれかを、前記測定手段によって測定された受信品質の高いサブキャリアから順に割り当てる、

請求項5記載の基地局装置。

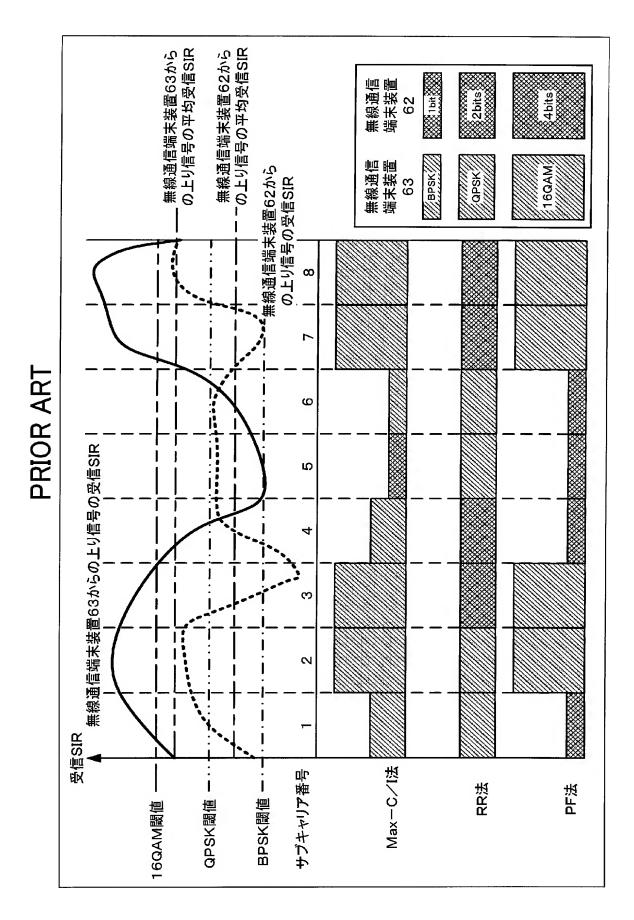
WO 2005/089006 PCT/JP2005/004001

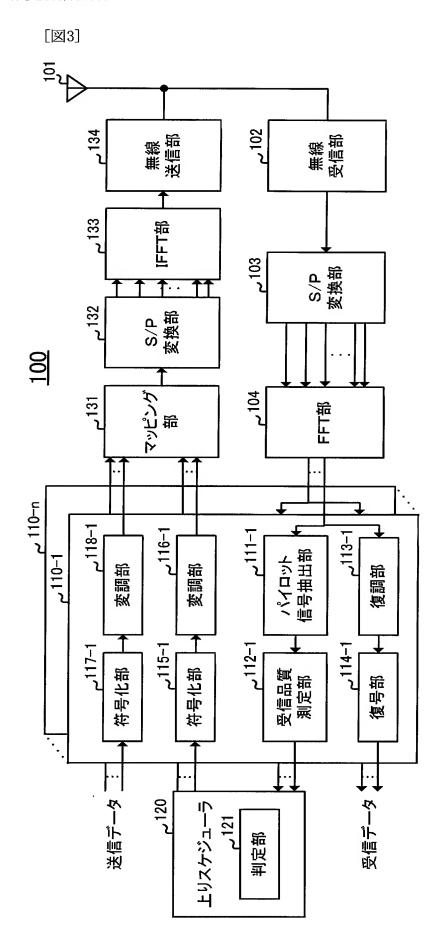
[図1]



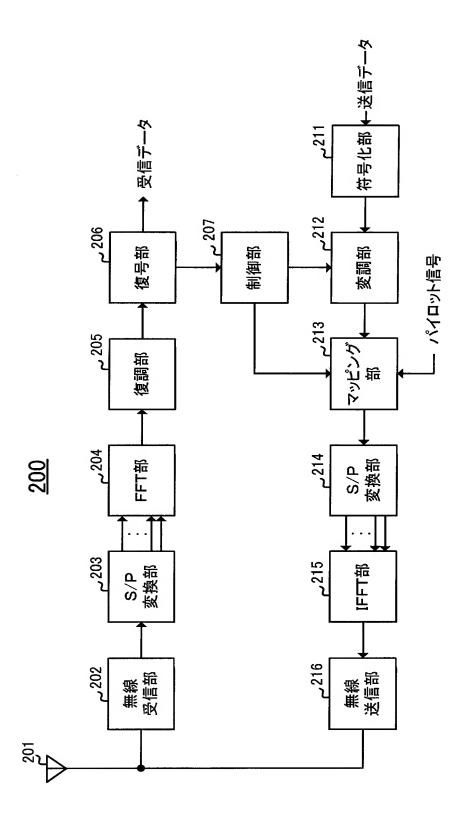
WO 2005/089006 PCT/JP2005/004001

[図2]

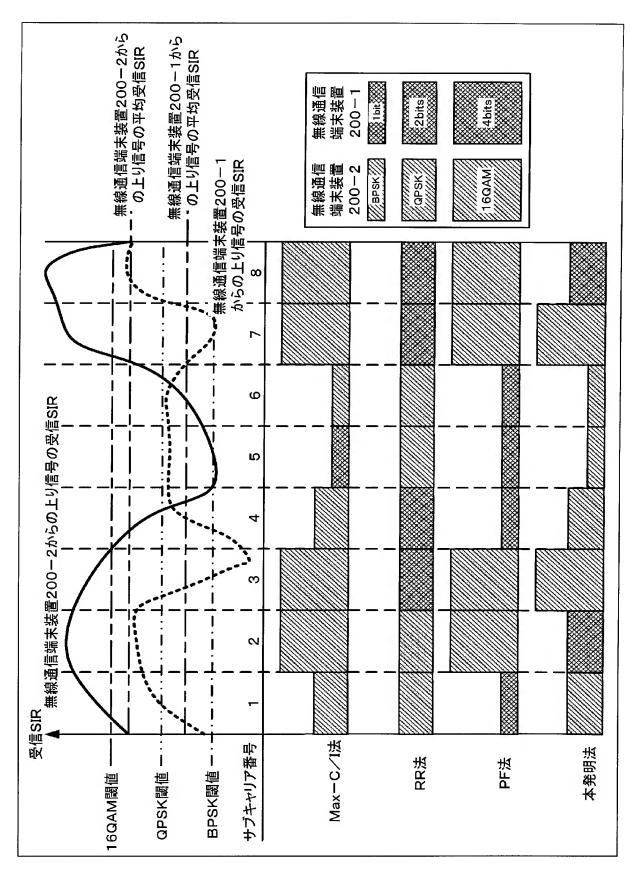




[図4]

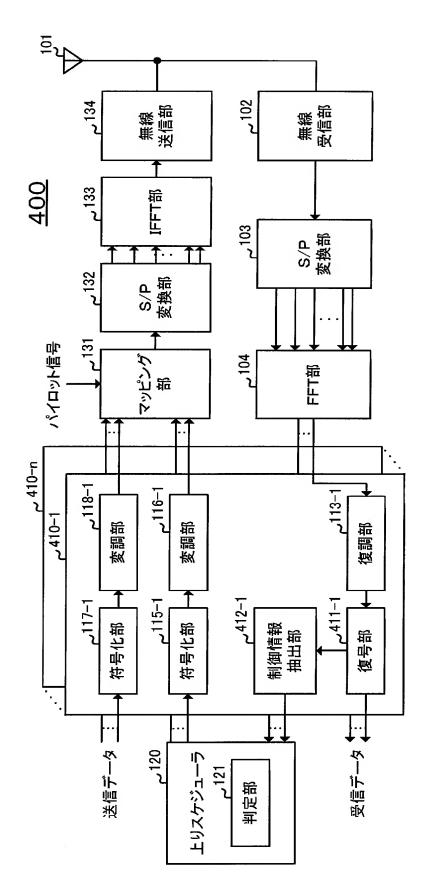


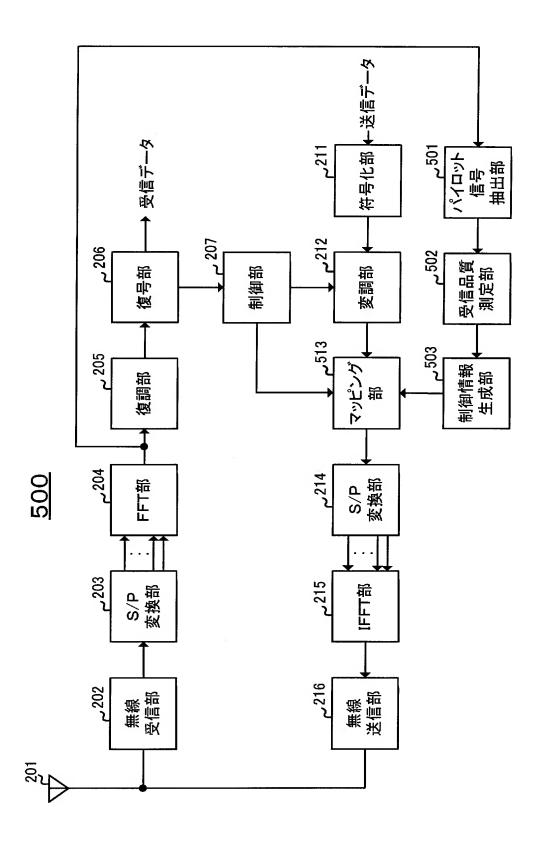
[図5]



6/7

[図6]





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/004001

			101/012	1005/001001				
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04Q7/38, H04J1/02, 11/00								
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC								
В.	FIELDS SE	ARCHED						
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H04B7/24-7/26, H04Q7/00-7/38, H04J1/02, 11/00								
	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005							
Elec	tronic data b	ase consulted during the international search (name of d	lata base and, where practicable, search te	rms used)				
C.	DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
C	ategory*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.				
	А	INC.), 20 June, 2002 (20.06.02), Page 4, lines 1 to 31	ELECOMMUNICATIONS, 2002-0119781 A1	1,3,5				
	A	JP 2002-252619 A (Kabushiki I Tsushin Kiban Gijutsu Kenkyus 06 September, 2002 (06.09.02) Par. Nos. [0023] to [0029] (Family: none)	ho),	1,3,5				
×	Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
** Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search O6 June, 2005 (06.06.05)		efining the general state of the art which is not considered icular relevance eation or patent but published on or after the international which may throw doubts on priority claim(s) or which is ublish the publication date of another citation or other in (as specified) ferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means ublished prior to the international filing date but later than late claimed	date and not in conflict with the applic the principle or theory underlying the i "X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be consistep when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive combined with one or more other such being obvious to a person skilled in the document member of the same patent: "&" document member of the same patent:	ar relevance; the claimed invention cannot be cannot be considered to involve an inventive ent is taken alone ar relevance; the claimed invention cannot be ve an inventive step when the document is r more other such documents, such combination rson skilled in the art 'the same patent family tternational search report				
NT-			21 June, 2005 (21.0	.05)				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office			Authorized officer					
Facsimile No			Telephone No.					

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/004001

		101/012	005/004001				
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT							
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages		Relevant to claim No.				
P,A	JP 2004-266338 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 24 September, 2004 (24.09.04), Par. Nos. [0021] to [0029] (Family: none)		1,3,5				
A	EP 1207661 A1 (Sony International (Europ GmbH), 22 May, 2002 (22.05.02), Abstract & JP 2002-198930 A & US 2002-010294		2,4,6				
P,A	JP 2004-208234 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 22 July, 2004 (22.07.04), Par. Nos. [0041] to [0053] (Family: none)		2,4,6				

国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.⁷ H04Q7/38, H04J1/02, 11/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ H04B7/24-7/26, H04Q7/00-7/38, H04J1/02, 11/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献						
引用文献の			関連する			
カテゴリー*	ゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示		請求の範囲の番号			
A	WO 02/49305 A2, (BROADSTROM TELECOMMUNICATIONS, INC.),	1,	3,	5		
	2002.06.20, 第4頁第1行~第31行,					
	& JP 2004-529524 A	1				
		ĺ				
	& US 2002-0119781 A1			,		
	& EP 1344365 A					
	,					
A	JP 2002-252619 A, (株式会社ワイ・アール・ピー移動通信基盤技術	1,	3,	5		
	研究所),2002.09.06,段落[0023]-[0029],					
	(ファミリーなし)					

▽ C欄の続きにも文献が列挙されている。

『 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

 国際調査を完了した日
 06.06.2005

 国際調査機関の名称及びあて先
 特許庁審査官(権限のある職員)

 日本国特許庁(ISA/JP)
 佐藤 聡史

 郵便番号100-8915
 電話番号 03-3581-1101 内線 3534

C (続き). 関連すると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	日文献の				
2729-*	引用文献名 及び 前の画がか、関連するとさは、その関連する画所の表示	請求の範囲の番号			
P, A	JP 2004-266338 A, (松下電器産業株式会社), 2004.09.24, 段落[0021]-[0029], (ファミリーなし)	1, 3, 5			
. A	EP 1207661 A1, (Sony International (Europe) GmbH), 2002.05.22, abstract, & JP 2002-198930 A & US 2002-0102940 A1	2, 4, 6			
Р, А	JP 2004-208234 A, (松下電器産業株式会社), 2004.07.22, 段落[0041]-[0053], (ファミリーなし)	2, 4, 6			
÷ .					
		-			
,					